

6 救急業務に関するフォローアップ

6 救急業務に関するフォローアップ

(1) 背景・目的

救急業務に関する取組状況については、地域によって差が生じている。このため、アンケート調査により実態を把握していくとともに、毎年度の重点課題を設定した上で、消防庁が都道府県の担当部局とともに全国の消防本部を個別訪問し、必要な助言を行うことにより、救急業務の全国的なレベルアップを図っていくことが必要である。

(「平成28年度救急業務のあり方に関する検討会報告書」における提言)

(2) フォローアップの方針

- 都道府県の消防担当部局を訪問し、重点課題等に関する取組状況を聴取するとともに、各消防本部に対するフォローアップ方針を確認
- 都道府県の消防担当部局とともに消防本部を訪問し、現状と課題の認識を共有
(先進的な取組については他の消防本部への展開を促進。また、課題については必要に応じて助言)
- 各都道府県を3年に1回程度訪問

6 救急業務に関するフォローアップ

(3) 昨年度の調査結果

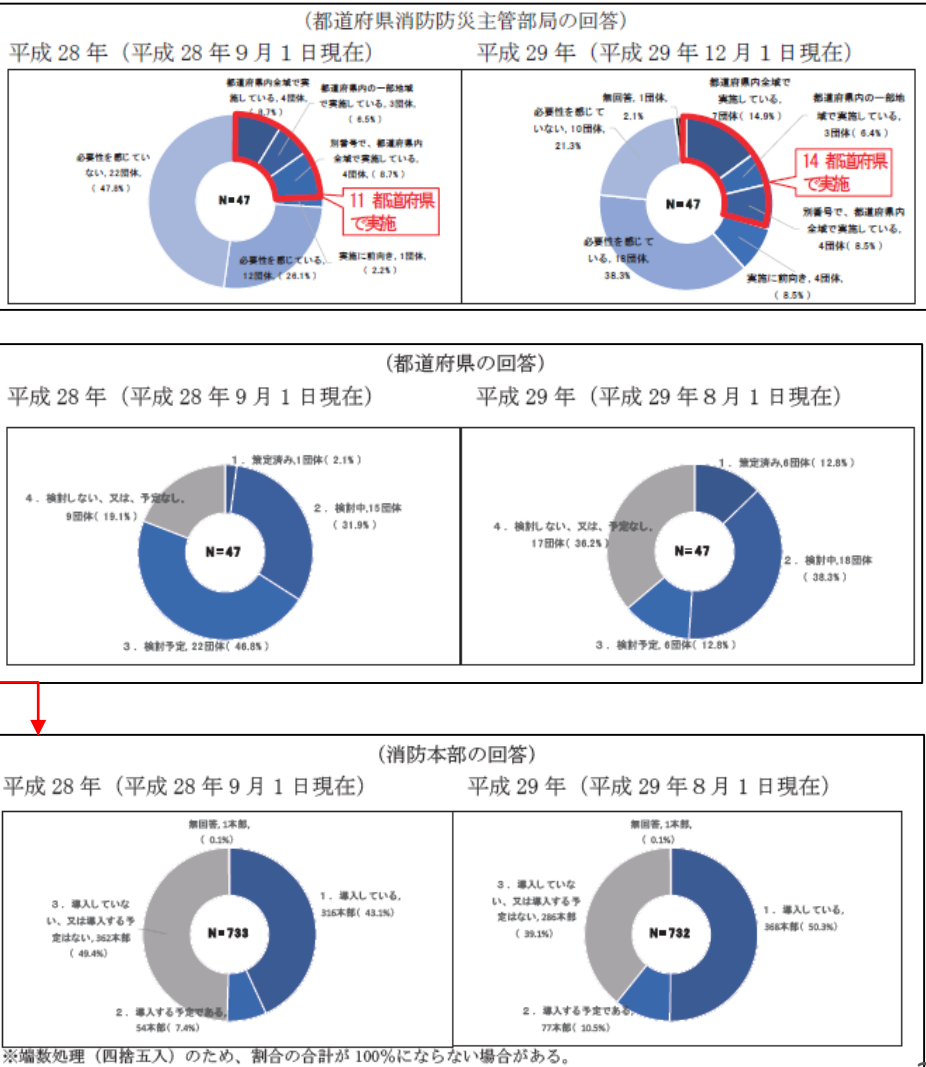
① アンケート調査

アンケートによる実態調査結果

- ・ #7119の実施状況と必要性
- ・ 転院搬送ガイドラインの策定状況
- ・ 傷病者の搬送及び受入れ実施基準に関する状況
- ・ 救急救命士の資格を有する救急隊員数等の推移
- ・ 指導救命士の認定状況
- ・ 応急手当の普及状況
- ・ 感染症に関する保健所等との協定等締結状況
- ・ ICT(救急ボイストラ、病院情報を閲覧できる端末等)の導入状況
- ・ 搬送困難事例への対応(頻回利用、精神科等)について 等

〈調査概要〉	
調査対象	47都道府県(消防防災、衛生各主管部局)、732消防本部、251地域MC協議会
調査方法	電子ファイル送付によるアンケート調査
調査期間	平成29年8月14日～9月6日(基準日:平成29年8月1日)
回答率	100%

～ アンケート調査一部抜粋 ～



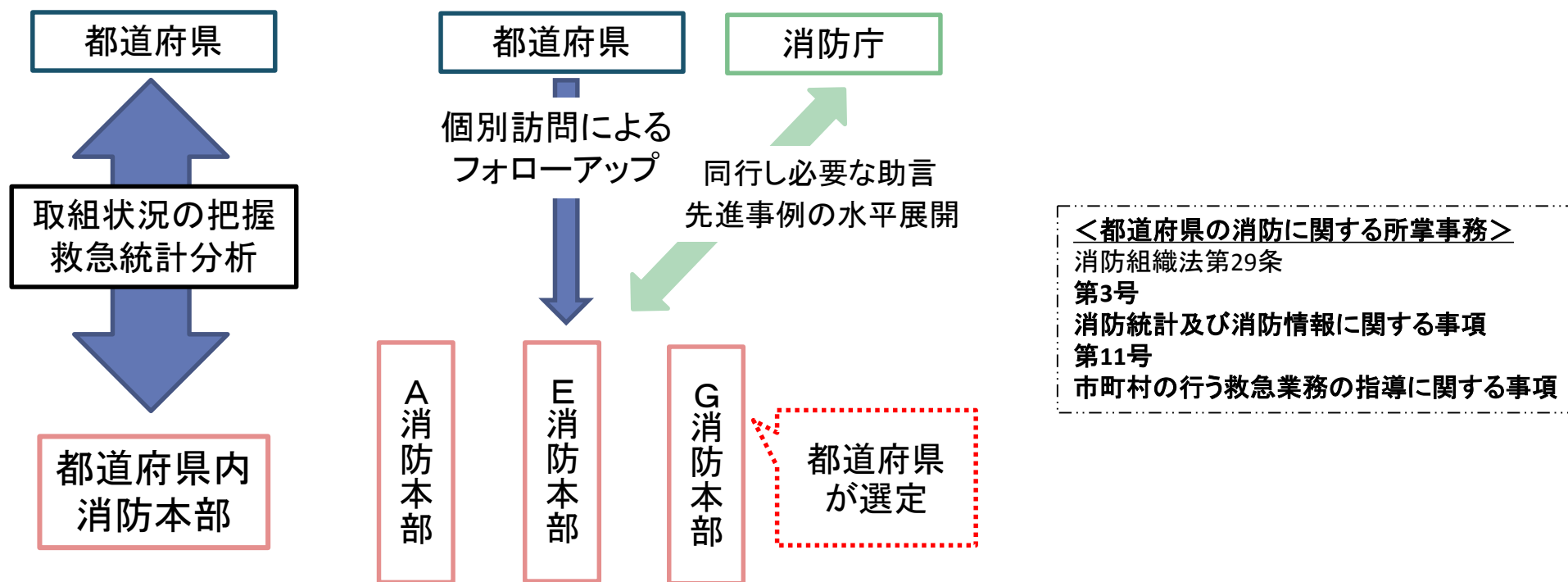
6 救急業務に関するフォローアップ

(4)今年度の検討

① 進め方

- 都道府県が主体となり、各消防本部における救急業務への取組状況を把握
- 救急統計を基に、都道府県消防担当部局が、都道府県内の各地域における救急需要や救急活動時間の変化等について分析
- 把握した取組状況や分析結果を基に、都道府県と消防庁が共同で消防本部を訪問（都道府県によるフォローアップ、消防庁による助言）

《フォローアップのイメージ》



6 救急業務に関するフォローアップ

② 実施予定地域

○19府県程度を訪問予定

<平成30年度実施済団体>

香川県

<すでに調整を開始している団体>

岩手県

群馬県

富山県

山梨県

静岡県

福岡県

長崎県

熊本県

鹿児島県

